

形	野	分	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千円)		
				開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 礎	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産		鉱 業	工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光					人 的 資 源	科 学 ・ 文 化
研修員受入	新規 継続 計	新規	575	9	65	2	17	21	6	49	13	11	4	3	35	21	46	1	214	15	39	4	1,393,627	
		継続	89	2	2	1	2	9	15	9	10	2	4	1	2	4	1		1	4	27			
専門 家 派遣	短期	新規	200	7	46	12	23	8	10	4	1	17	4	4	2	3	55	1	2	3	55	1	3	
		継続	9		3	2				1		2									1			
	長期	新規	38	2	6	1	1	6	5			1	5	3						3	4			1
		継続	50		5	1	7	7	12	3		6								1		8		
	合計	新規	88	2	11	2	1	13	12	12	3	1	11	3						1	3	12		1
		継続	238	9	52	13	1	29	13	10	4	2	22	7	4	2	6	59	1	2	6	59	1	4
調査 団 派遣	新規	59		8	3	7	7	13	3		8								1		9			
	継続	297	9	60	16	1	36	20	23	7	2	30	7	4	3	6	68	1	3	6	68	1	4	
1,478,445	新規 継続 計	新規	732	34	69	71	100	19	112	22	4	3	55	131	6				32	12	32		30	
		継続	24	5	7	3						1							8					
2,640,578	合計	新規	756	39	76	71	103	19	112	22	4	3	55	132	6				40	12	32		30	
		継続	42	2	2	1	6				2								25	2	2			
331,229	協力 隊 派遣	新規	56	4	2	2	6				1			7					24	7	5			
		継続	98	6	3	3	12			1	2		9						49	9	7			

||||| 計画・行政分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

アジア

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
水汚染・廃水資源化研究センター (当初R/D協力期間) 92.11.19～97.11.18	91	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	92	長期調査				
	92	実施協議	92年度	新規	2	40,007
				継続	0	

<要請の背景>

水資源の不足と大量の産業廃水、生活廃水による環境汚染が中国の経済発展の重大な制約要因のひとつとなっている。このため、中国政府は、第7次5カ年計画(1986～90)、第8次5カ年計画(1991～95)の国家研究開発計画のなかで廃水資源化と水汚染防止を緊急課題とし、各地方政府も廃水処理と再生利用研究に重点をおいている。

一方、中国の廃水処理と再生利用技術は研究開発技術、特に水の再生利用技術と設備の面での立ち遅れが目立つ。

このような状況のなかで、中国政府は1988年4月、「水汚染・廃水資源化研究センター」を設立し、わが国に対し必要な廃水処理・再生利用技術と設備の研究・開発を行うための技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

中国の水資源不足と水環境汚染問題の解決の一環として、同国の国情にあった廃水処理・再生利用技術の基礎・実証試験を実施するとともに、技術協力で移転される技術の普及に資する。

日中友好環境保全センター (当初R/D協力期間) 92.9.1～95.8.31	91	第1次事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	91	長期調査				
	92	第2次事前調査	92年度	新規	5	6,164
	92	実施協議		継続	0	

〈要請の背景〉

中国においては、急激な経済成長に伴い、環境問題が深刻になりつつあり、環境管理・研究開発体制の確立とこれに必要な人材養成が緊急の課題となっている。こうした背景のもと1988年に日中平和友好条約10周年記念事業として環境分野で協力することが計画され、その後の調査を通じ、無償資金協力により日中友好環境保全センターを建設するとともに、プロジェクト方式技術協力に実施が決定された。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは、施設完成までの3年間を協力期間とし1995年に開設される日中友好環境保全センターの職員となるべき中国人カウンターパートにセンターの活動に必要な技術を移転し、センターの円滑な開設をめざすものである。協力分野は以下のとおりである。

- (1) 環境監測技術：環境監測技術の研究・普及、監測方法の標準化を図る。
- (2) 公害防止技術：中国の公害の実情に合致した公害防止技術の研究・開発を行うとともに、公害防止技術の普及を図る。
- (3) 環境情報：環境に関するデータの集積・解析・統計処理体制の確立を図る。
- (4) 環境戦略・政策研究：環境に係る戦略的政策的研究を行い、有効な環境政策の確立に資する。
- (5) 環境技術科交流・公共教育：環境保全に係る人材の養成とともに、一般への普及・啓蒙を行い、環境保全の推進に資する。

〈現状・目標達成〉

短期専門家を派遣して、有害物他のセミナー開催予定。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
江西省九江市総合開発計画調査	江西省九江市における2010年を目標とした地域総合開発のマスタープランを作成するものであり、1991年度に締結した実施細則に基づき、本格調査に着手し、着手報告書、中間報告書(I)、進捗報告書を作成した。	九江市人民政府	勸国際開発センター
上海市浦東新区外高橋地区開発計画	中国政府の要請に基づき、上海市浦東新区外高橋地区における輸出加工区及び保税區を含む臨港地区及び中心地区、居住地区等整合性のとれた土地利用計画、地区整備計画に係る開発整備計画(目標年次2000年)の立案、評価及び開発シナリオ(目標年次2020年)の作成を行うものであり、1992年度は91年度に締結した実施細則(S/W)に基づき本格調査を実施し、中間報告書の作成までを行った。	上海市都市計画管理局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)アルメック 勸国際臨海開発研究センター
柳州市大気汚染総合対策計画・広域酸性降下物モニタリング調査	同国の柳州市を対象として2005年を目標年次とする大気汚染総合対策計画を策定するとともに、柳州市を中心とした地域における酸性降下物の状況の監視を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	国家科学技術委員会	



鄱陽湖水質保護対策計画	中国南東部江西省に位置する同国最大の淡水湖である鄱陽湖を対象として、今後周辺の経済開発に伴う水質汚濁を未然に防ぐため、水質保護対策計画マスタープランの策定を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、進捗状況報告書（II）を作成した。	国家環境保護局 江西省環境保護局	八千代エンジニアリング㈱ 新日本気象海洋㈱
-------------	--	---------------------	--------------------------

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
日中友好環境保全センター 設立計画	国家環境保護局	㈱山下設計	92	19,140	92.6.2	90.3(本) 90.7(本)	92.6(実)

中国の全国的な環境モニタリングシステムの確立のための環境保全センター並びに公開実験室の設立及び国設ステーション機能拡充用機材供与計画。これに必要な資金の供与。

北京市消防機材整備計画	北京市消防局	㈱日本消防設備安全センター	92	12,460	92.6.24	91.8(本) 91.12(報)	
-------------	--------	---------------	----	--------	---------	---------------------	--

北京市消防局消防指揮センター等において、119番受信・指令通信システム及び消防用特殊車両を整備する。これに必要な資金の供与。

公共・公益事業分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
道路交通管理幹部訓練センター (当初R/D協力期間) 88.11.10～93.11.9	86	予備調査	91年度までの 累 計	65	12	612,568
	87	事前調査				
	88	実施協議	92年度	28	4	52,312
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
92	巡回指導	継続	6	0		

〈要請の背景〉

中国においては、近代化政策の推進に伴う自動車交通量の増大を背景に、交通管理の重要性がますます大きくなってきている。この重要性に鑑み、同国公安部は、交通管理業務の近代化を進めるため道路交通管理幹部訓練センターを設立する計画を立て、過去のモータリゼーション化において交通管理面のさまざまな経験を積んだわが国に対し、プロジェクト方式による技術協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

先進的な交通管理技術の導入と交通管理に係る幹部スタッフの再訓練を目的として、訓練センターの教育訓練を担当する教官である中国側カウンターパートに対し、次の分野における技術移転を行う。

- 1) 交通管理
- 2) 交通安全
- 3) 交通指導・取締り
- 4) 運転者管理
- 5) 車両管理
- 6) 交通工学
- 7) 交通規制
- 8) 交通管制
- 9) 高速道路交通
- 10) 交通統計

〈現状・目標達成〉

本プロジェクトは、短期専門家が技術移転の主体であり、各年度ごとに各分野の専門家5人を派遣することとしており、1992年度は交通統計、交通工学、交通管制分野の専門家を派遣。

また、1991年度供与機材で本プロジェクトの柱となる交通管制システムの据え付けを7月に完成した。カウンターパート独力による長期教育・訓練コースも開設された。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
重慶市快速軌道交通計画	重慶市の深刻な交通混雑の緩和と大量旅客輸送を目的とした快速軌道交通計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は本格調査を実施し、現地報告書まで作成した。	重慶市科学技術委員会	(株)海外鉄道技術協力協会 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
浙江省幹線道路網計画	浙江省を対象とした幹線道路網についてのマスタープラン（目標年次2020年）を策定するとともに、同マスタープランにおける優先度の高い路線（約270km）に対してフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は91年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査に着手し、中間報告書（I）の作成までを行った。	浙江省交通庁	(株)片平エンジニアリング 日本工営(株)
廈門市西通道建設計画	福建省廈門市の中心市街地である廈門島と大陸側海滄開発区を結ぶ西通道建設計画に係るフィージビリティ調査の実施を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。	廈門市交通局	
漢江中下流区間洪水予警報計画	湖北省漢江（地域面積約16万km ² ）中下流区間における洪水予警報システム整備に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は、最終報告書を相手国政府に提出した。	水利部	日本工営(株)

吉林豊満ダム修復強化計画	吉林省黒龍江上流の豊満ダム修復強化計画の策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は、91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	能源部	(株)アイ・エス・エー新土木研究所
--------------	---	-----	-------------------

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
新疆電視台機材整備計画	新疆電視台	(株)NHKアイテック	91	5.090	92.4.16	92.4 (報)	

老朽化が著しく、数も不足している新疆電視台の設備の現状を改善し、番組の質や制作能力の向上を図るための機材の整備。

福建省門江洪水予警報機材整備計画	福建省水利水電庁	EPDCインターナショナル				国内作業(事) 92.9 (本) 93.3 (本)	
------------------	----------	---------------	--	--	--	---------------------------------	--

福建省門江における洪水予警報システム確立に必要な機材整備計画の策定。

河南省テレビ局機材整備計画	河南省テレビ局	(株)NHKアイテック	92	10.000	93.1.19	92.9 (本) 92.12 (報)	
---------------	---------	-------------	----	--------	---------	-----------------------	--

新設された河南省放送センターに対してスタジオ機器、番組制作用機器、野外収録用機材、送出設備等を供与する。これに必要な資金の供与。

白城地区農村給水計画	吉林省愛国衛生運動委員会	(株)協和コンサルタンツ	92	4.970	93.3.3	92.9 (本) 93.1 (報)	
------------	--------------	--------------	----	-------	--------	----------------------	--

飲料水に起因する地方性フッ素中毒症の撲滅のため、地下水開発機材及び給水機材などの調達に関する計画を策定する。これに必要な資金の供与。



農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
上海水産加工技術開発センター (当初R/D協力期間) 86.1.1～90.12.31 (フォローアップ協力期間) 91.1.1～92.12.31	84	事前調査	91年度までの 累 計	43	20	451,054
	85	長期調査員				
	85	実施協議	92年度	新規	4	2
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導				
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	エバリュエーション				
	91	巡回指導				
92	巡回指導	継続	3	0	13,524	

<要請の背景>

中国政府は、水産業発展の重要課題のひとつとして、未利用水産資源の有効利用、国民の嗜好性に対応した新製品の開発、内陸地での消費拡大等を目標にした水産加工技術開発センターを上海市に建設し、わが国に同センターの活動に関する技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

中国における水産資源の有効利用を図るため、浮魚資源及びコンブ資源に係る水産加工、製品開発研究、品質管理、市場・嗜好調査手法に関する技術の開発・向上を行うことを目的とする。フォローアップにおいては水産加工品の量産化に必要な品質管理、加工等技術の補強を行う。

派遣長期専門家の分野は、チームリーダー、生産管理技術、業務調整の3人。

<現状・目標達成>

量産化に必要な①加工技術、②製品開発技術、③生産管理技術に関する技術指導を通し、順調にプロジェクト活動が進展している。

三江平原農業総合試験場計画 (当初R/D協力期間) 85.9.20～90.9.19 (フォローアップ協力期間) 90.9.20～93.3.19	85	事前調査	91年度までの 累 計	66	32	723,260
	85	実施協議				
	85	実施設計	92年度	新規	4	2
	86	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	90	エバリュエーション				
	92	巡回指導				

<要請の背景>

中国政府は農業の生産性の向上を中国近代化の重要な柱としており、第6次5カ年計画（1981～85）において、商品化食糧生産基地の重点基地として黒龍江省三江平原を取りあげ、その建設のモデルとして三江平原龍頭橋典型区農業開発計画調査がわが国の協力で実施された。この調査の過程で広範な開発技術のレベルアップの必要性が提起された。現地の宝清三江水利試験場の拡充と中国北方地域の作物の耐冷品種の開発を進めるためハルピン市に低温冷害研究センターを設置することが両国政府間で協議され、両者を合体して三江平原の農業開発を進める技術的拠点として農業総合試験場を設置することが計画された。この農業総合試験場の試験研究をプロジェクト方式技術協力で実施することについてわが国に要請してきた。

<目的・内容>

三江平原農業総合試験場において、低温冷害に関する研究、水利開発に関する研究を実施し、同地域の農業発展に資する。

- | | |
|--------------|---------------|
| 1) 低温冷害研究 | 2) 水利開発研究 |
| ①災害気象の対策技術 | ①電子計算機利用技術開発 |
| ②施肥方法改善と地力向上 | ②灌漑技術開発 |
| ③耐冷性品種の育種法 | ③排水技術開発 |
| ④低温冷害生理の解明 | ④寒冷低湿地施工方法の開発 |
| ⑤安全多収栽培法の確立 | ⑤展示圃場における実証試験 |

<現状・目標達成>

フォローアップ期間の協力は順調に推移し、予定通り、プロジェクトは終了した。

北京蔬菜研究センター計画 (当初R/D協力期間)	87	事前調査	91年度までの 累 計		27	22	185,900		
	87	実施協議							
88.1.1～92.12.31	87	実施設計							
(フォローアップ協力期間)	88	計画打合せ	92年度	新規	10	6	66,528		
93.1.1～94.12.31	90	巡回指導		継続					
	91	巡回指導							
	92	エバリュエーション				3		6	

<要請の背景>

中国政府は1986年からスタートした第7次5カ年計画において、野菜の周年安定供給対策を重点施策のひとつとして掲げ野菜生産基地の建設、確保を維持する一方、遅れている野菜分野の科学技術研究体制の近代化を促進することとし、首都北京市の蔬菜研究センターの研究水準の向上、研究機能の強化拡充を図るべく、わが国に施設、機材整備のための無償資金協力並びに研究活動に対するプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

野菜の安定供給、種類の多様化、品質の向上を図るため、優良品種の育成、優良種子の配布システム、栽培技術等の技術開発、収穫後処理技術の改善及び開発等について研究強化を促進する。

<現状・目標達成>

野菜育種の分野で一部遅れが見られる。1992年7月評価調査団を派遣し、遅れている分野を中心に2年間のフォローアップ協力を決定した。

フォローアップでは、

- (1) 野菜育種素材の保存・評価と種子生理に関する研究
 - ①遺伝資源情報の管理システム
 - ②種子生理に関する研究
 - (2) 品質保持のための収穫技術に関する研究
 - ①収穫後技術の改良
 - ②品質評価法の確立
- について協力を継続する。

天津酪農業発展計画 (当初R/D協力期間) 90.3.1~95.2.28	88	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計		18	12	136,383
	89		計画打合せ 実施設計 巡回指導	92年度	新規	9	5
	90	継続			4	5	
	91						
	92						

〈要請の背景〉

中国では牛乳・乳製品の需要が増大しつつあり、また、酪農業が農村の活性化に有益なことなどから、第7次5カ年計画(1986~90)において酪農振興を重要課題のひとつに取りあげている。しかし、近代的な酪農業の発展の歴史が浅く、乳牛の改良・増殖、飼養管理技術の改善を図るための核となる機関の整備・充実が重要となっている。このような背景を踏まえ、天津市において酪農業振興のモデルを形成するため、関係機関の活動に係る技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

当該プロジェクトは、天津市の酪農業の振興を図り、もって中国の酪農の発展に資するため、天津市の乳牛育種改良センター及び宝坻県国営黄庄農場において以下の活動を行う。

- (1) 乳牛育種改良センター
 - 1) ストロー方式による凍結精液製造技術の確立
 - 2) 乳牛改良手法の改善
 - 3) 乳牛飼養管理技術(衛生、栄養を含む)の改善
 - 4) 乳牛の受精卵移植技術の導入

(2) 国営黄庄農場

乳牛飼養管理技術及び飼料作物生産技術の改善

〈現状・目標達成〉

- (1) 黄庄農場での技術移転の効果はめざましいものがある。たとえば、泌乳量は年々増加しており、また、ストロー方式の凍結精液の製造に係る基本的技術の移転はほぼ終了している。
- (2) 黄庄農場における施設整備を目的としたモデルインフラ整備事業(分娩牛舎の増改築等)は1992年12月完成し、これをもとに体系的な乳牛(雌牛)飼養管理技術の移転を実施する。

黄土高原治山技術訓練計画 (当初R/D協力期間) 90.1.15~95.1.14	88	事前調査(第1次) 事前調査(第2次)	91年度までの 累 計		20	9	222,623
	89		計画打合せ 実施設計 巡回指導 巡回指導	92年度	新規	4	4
	90	継続			6	4	
	91						
	92						

<要請の背景>

中国では、黄土高原を代表とする黄河流域及び山間地域一帯の土壌流出が著しく、これが農地や林地を破壊し、農林牧業の生産に大きな被害を与えている。

これに対し中国は、建国以来水土保持に努力してきたが、技術の立ち遅れ、技術者の不足といった面から、土壌流出が未だ有効的に治められているとは言いがたく、新たな流出区域が依然として増加している状況にある。

そこで中国政府は、土壌流出に関し高度な技術を有するわが国に対し、水土保持技術の移転を目的とした、技術者の訓練計画に係る協力の要請を行ったものである。

<目的・内容>

当該計画は、土砂侵食防止及び荒地復旧に係る技術の開発及び向上を図り、もって黄土高原における流域管理の推進に資するため、北京市の「北京林業大学黄土高原水土保持技術訓練センター」及び山西省の「北京林業大学吉県科学研究試験場」において、次に掲げる内容の訓練並びに研究及び調査に協力する。

(1) 訓練

- ①森林水文 ②水土保持計画 ③水土保持造林 ④治山工法 ⑤農地防災

(2) 研究及び調査

- ①森林水文 ②リモートセンシング ③土壌科学 ④治山設計 ⑤治山施工 ⑥農地防災

<現状・目標達成>

- (1) 第3期訓練が1992年7月終了し、順調に訓練課程が進行中である。
- (2) 研究・調査においても供与機材が到着し、データの収集・分析が始まっている。
- (3) モデルインフラ整備事業で予定通りモデル治山流域を整備した。
- (4) 造林を3カ年実行し予定を上回る615haを造成した。

福建省林業技術開発計画 (当初R/D協力期間) 91.7.1~96.6.30	90	事前調査	91年度までの		6	4	48,966
	91	実施協議	累 計				
	91	計画打合せ	92年度	新規	5	4	53,796
			継続	6	4		

<要請の背景>

福建省において、林業は経済発展を図るための基幹産業として位置づけられ、かつ、農業生産の向上を図るうえからも森林機能の増進が求められており、豊かな林地生産力を生かした人工林材の生産増大であり、そのための調査研究体制の強化が必要となっている。わが国への協力要請は1985年より行われたが、その主眼は、研究分野の面から言えば「適切な森林管理、人工林を主とする造林技術体系の確立及び林木育種」の技術移転である。

<目的・内容>

当該計画は、福建省を中心とする亜熱帯地域における造林の推進及び森林資源の持続的開発に資するため、造林技術の開発並びに適正な森林資源管理技術の開発を行うことを目的とする。日本の技術協力は、福州市の福建省技術開発研究センターにおいて、次に掲げる内容に関する研究及び調査に協力する。

- (1) 森林資源管理
- (2) 人工林の生産力及び生態系
- (3) 人工林育成
- (4) 林木育種

<現状・目標達成>

現地調査の遅れ、試薬類の入手の不能等により、分野によっては進捗率が悪いが1992年度より開始された短期専門家派遣等により効率の高い研究が行われた。92年11月の研究発表大会も大成功のうちに終了し、今後の活動環境も好転すると思われる。

農業機械修理技術研修計画 (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	91	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	91	長期調査				
	91	実施協議	92年度	9	3	28,580
	92	計画打合せ				
				0	0	

〈要請の背景〉

中国政府は、農業生産性の向上並びに安定的生産の確保には農業機械の利用が不可欠とし、機械化促進のため、機種別生産計画の調整、設計・検査等の基準の設定、修理サービス網の整備といった努力を行ってきた。農業機械化は農業生産責任制の定着ともあいまって、急速に発展しつつある。

しかし、修理技術の水準が低く、作業体系に応じた機械の利用や作業前後の点検・保守等が適切に実施されていないため、故障が頻繁に発生して、農業機械化の発展に大きな障害となっている。この問題の解決策として維持管理・修理に関する教育・訓練並びに修理サービス部門の整備に取り組むべく、第8次5カ年計画(1991~95)では①農業機械関係の行政職員への研修及び農村における農業機械適正使用の訓練の実施と②全国100カ所の一級農業機械維持・修理店の整備等を掲げている。

こうした背景から、農業機械の維持管理・修理の専門技術者の育成が急務と考えた中国政府は、1989年10月に「農業機械の維持補修サービスと人材育成」に係る協力をわが国に要請してきた。(1990年度年次協議要請案件)

〈目的・内容〉

修理技術の研修並びにこれに必要な技術体系の整備を実施し、農業機械の修理に携わる技術者の技術水準を高め、もって中国の農業機械化の推進に資することを目的として、以下の課題に対して協力を実施する。

- 1) 研修 研修カリキュラム・教材作成、指導方法
- 2) 研修のための修理技術整備 故障診断・計測技術/整備・修理(修復)技術/適正な利用技術・保守管理技術

〈現状・目標達成〉

1992年9月から中堅技術者養成研修がスタートしている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	中国東北部吉林省の第二松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象として、灌漑排水施設整備計画に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は第1次現地調査に引き続き、92年11月中間報告書を作成した。	吉林省水利庁	太陽コンサルタンツ(株) 日本技研(株)
遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発計画	遼寧省遼河三角洲約106万haを対象として、未利用地の農業資源総合開発計画、白石ダム及び小三角洲農業開発モデル地区開発計画等を策定するものであり、1992年度は第2次調査結果を取りまとめた中間報告書を作成し、92年9月第3次現地調査を行い、93年2月最終報告書を取りまとめた。	遼寧省水利電力庁	日本工営(株) 北海道コンサルタンツ(株)



黒龍江省国営農場典型区 農業総合開発計画	中国東北部に位置する黒龍江省開拓区の農業開発に資するため、同開拓区の濃江（5万4000ha）及び友誼国営農場（18万9000ha）を対象として、農業開発基本計画を策定するとともに、上記2国営農場に典型区を選定し、農業総合開発に係るフイージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は92年9月に事前調査を行い、実施細則（S/W）を締結した。	農業部黒龍江省国営農場総局	
湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	湖南省湘西自治州内の永順県、保靖県、花垣県及び吉首市にまたがる約19万haの地域を対象として、中国の西部山間農村の貧困対策を主目的とする農牧畜業開発計画を策定するものである。 1992年度は最終報告書（案）の現地説明を行い、その結果を最終報告書に取りまとめた。	湖南省農業庁	農用地整備公団

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
山西省野菜栽培計画	山西省陽泉市 蔬菜センター	㈱海外貨物検査	92	4.950	93.3.3	92.9(本) 92.12(報)	
山西省陽泉市の「野菜センター」に研究・教育普及用機材を供与し、同市郊外の生産基地にはハウス温室資材を供与し野菜の増産に寄与する。これに必要な資金の供与。							
食糧増産援助	農牧部	㈱日本国際協力システム	92	6.000	92.6.24	(資) 93.2(事)	92.6(実)

「貧困地域経済開発計画」に基づき、貧困県である雲南省の禄勸県、武定県及び江西省の瑞金県、遂川県の農業生産を増大させることを目的に肥料、農薬、農業機械等を供与するものである。
この計画の実施により単位面積当たりの収量を30～36%増大できると見込まれる。

開発協力事業
研修員受入

プロジェクト名	調査期間	人数	内容
肉用牛飼養・加工技術	92.8.25 ↓ 92.11.21	1	肉用牛飼養試験事業
大豆栽培・加工技術	92.8.25 ↓ 92.9.23	5	搾油用大豆栽培試験事業

開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
酪農開発協力事業基礎2次調査	92.8.31 92.9.19	12	目的：黒龍江省において、草地開発、乳牛改良、飼養管理等の改善による生産性の改善及び乳牛の増頭により牛乳を増産し、あわせて牛乳加工業の拡充を目的とした試験事業計画を確立する。 概要：開発候補地における自然条件、社会条件、協力分野の現状と問題点等につき調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。

投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
ホップ栽培試験事業	92.8.6 92.8.14	3	新疆ウイグル自治区におけるホップ栽培試験事業に係る融資の貸付状況及び経営状況について調査した。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態			専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)
燕山樹脂応用研究開発 (当初R/D協力期間) 90.2.21~94.2.20	88	事前調査	91年度までの 累 計		18	10	283,457
	89	実施協議					
	90	計画打合せ	92年度	新規	11	6	195,753
	91	巡回指導		継続	5	2	
92	計画打合せ						



<要請の背景>

中国では第7次5カ年計画（1986～90）において産業の近代化を推進した。特に石油化学製品産業を近代化の中核として位置づけ、国民生活に不可欠な基礎素材を供給する石油化学工業及びその関連工業の育成を重要課題としている。中国における合成樹脂に対する潜在需要は大きく、このため石油化学工業の川下分野である農業用フィルム、建材用パイプ等二次製品の樹脂合成加工技術の研究者の育成を図るのみならず、アップストリーム部門（原料）と連携のとれた一貫研究体制を確立することが急務となっている。

<目的・内容>

中国石油化工総公司・北京燕山石油化工有限公司にある樹脂応用研究所において、①ポリエチレン・ポリプロピレン樹脂の改質、②加工品開発技術、③加工品の測定評価技術等につき技術移転を行い人材の育成を行うとともに、近代化推進に資することを目的とする。

<現状・目標達成>

1990年度は、研修員の受入れ、機材の調達（測定用機材）を中心に実施した。
 91年度は、チーフアドバイザーを含む長期専門家及び機材据付け短期専門家等を派遣し、物性測定・分析、ポリオレフィン基礎物性分野における本格的な技術移転協力を開始した。
 92年度は大型成型機を供与し92年10月下旬には、ポリオレフィンの品質改善に係る技術移転を開始した。
 年度末から、PE押出ラミネートフィルム等の分野における技術移転の開始が見込まれている。

上海現代金型技術訓練センター (当初R/D協力期間) 91.9.1～95.8.31	90	事前調査	91年度までの 累 計		9	6	222,866
	90	長期調査					
	91	実施協議	92年度	新規	7	3	26,569
	92	計画打合せ		継続	3	0	

<要請の背景>

中国は、工業技術の向上を図るうえで金型技術の向上が不可欠であるとの認識のもと、第4次科学技術生産計画において同国の最重点技術分野として金型技術を掲げている。

上海は古くからの工業都市で沿海地区の重要な拠点であり、外貨との合弁企業の誘致を促進している。同市は工業発展の基礎となる金型産業を重点的に発展させるため、上海金型産業振興計画をまとめ、わが国に対して本計画の妥当性の検討を要請してきた。

これを受けて当事業団は「金型産業振興計画診断調査」（1987～88）を実施し、中国側に対して、金型産業振興のためには関連企業の組織化及び工業施設の近代化を図るとともに金型技術者のレベルアップを図ることが急務である、との提案を行った。

上海市は、本提案を受け、従来技術の改善に重点を置いた実践的な金型上級技術者を養成する機関とする金型技術者養成センターの設立構想を、89年の日中年代協議においてこれを設立するためプロジェクト方式技術協力の要請を行った。

<目的・内容>

プラスチック射出成形用精密金型について実践的な金型上級技術者の養成を目的とし、金型・設計製作の技術の移転を行う。

<現状・目標達成>

1992年4月よりカリキュラム作成、教材作成が行われ、6月から専門家によるカウンターパートへの実習指導を開始した。9月から開講し、第1期半年間のコースが始まり、10月に開講式が行われ、カウンターパートによる訓練講座が順調に進められている。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
工場（浦沅建設機械）近代化計画	<p>本調査は湖南省浦沅建設機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1992年度は本格調査（現地調査及び国内解析）を行い、3月に最終報告書の送付を行った（案件終了）。</p>	<p>国务院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>三菱重工業(株)</p>
工場（北京市熱力公社）近代化計画	<p>本調査は北京市における既存暖房用温水配管網を利用した冷房計画についてのフィージビリティについて検討することを目的とする。</p> <p>1992年度は、本件の本格調査は実施しない旨の結論の事前調査報告書を提出し、調査を終了した。</p>	<p>国务院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	
工場（冀東セメント）近代化計画	<p>本調査は、唐山市にある冀東セメント工場のクリンカ製造工程における余熱の再利用を中心に、既存設備の有効利用に重点を置いたエネルギー利用計画、生産能力、生産工程技術及び生産管理の向上、改善に関する工場近代化計画を作成するものである。</p> <p>1992年度に事前調査を実施した結果、本格調査実施が当該工場の近代化に十分資するとは考え難いと判断されたため、本案件は事前調査で終了し、本格調査は実施しないこととした。</p>	<p>国务院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	
工場（四川第一綿紡織染色）近代化計画	<p>本調査は四川省成都市の四川第一綿紡織工場の診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>1992年度は事前調査と本格調査を実施した。</p>	<p>国务院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>ユニコインターナショナル(株)</p>
工場（本溪市助剤）近代化計画	<p>本調査は遼寧省本溪市助剤工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1992年度は事前調査（実施細則の締結）及び本格調査の一部（現地調査）を実施した。</p>	<p>国务院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>ユニコインターナショナル(株)</p>
工場（瀋陽建築機械）近代化計画	<p>本調査は、遼寧省瀋陽市建築機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1992年度は本格調査を開始した。</p>	<p>国务院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>石川島播磨重工業(株)</p>
神木炭総合利用計画	<p>本調査は、神府東勝炭田の神木炭をガス化して都市ガス、尿素肥料、メタノール、酢酸を生産するコンプレックス建設計画の技術的・経済的実行可能性を検討するものである。</p> <p>1992年度は事前調査により実施細則（S/W）を締結し、本格調査を開始した。</p>	<p>国家計画委員会 中国国際工程諮詢公司</p>	<p>三菱油化エンジニアリング(株)</p>



工場（無錫工作機械）近代化計画調査	<p>本調査は、無錫工作機械工場に対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産管理と製造技術に関する近代化計画を提案するものである。</p> <p>1992年度は事前調査により実施細則（S/W）を締結し、本格調査を開始した。</p>	<p>国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>ユニコインターナショナル(株)</p>
神府東勝鉱区炭質管理システム計画調査	<p>内蒙古自治区と陝西省にまたがる南北約200km、東西約90kmに及ぶ神府東勝炭田で、生産される石炭の炭質管理計画を策定する。</p> <p>1992年度は最終報告書を提出した。</p>	<p>能源局 華能精煤公司</p>	<p>三菱マテリアル(株)</p>
徳興銅鉱山排水処理対策調査	<p>徳興銅鉱山は中国最大の銅鉱山であるが、廃石堆積場等から多量の銅、鉄、その他の重金属イオンを含む酸性廃水、及び選鉱場、スライムダムから大量のアルカリ性廃水が発生しており、周辺環境に大きな影響を与えていることから、廃水処理対策を立案する。</p> <p>1992年度は、事前調査を行い実施細則（S/W）を締結するとともに、インセプションレポートの説明を行った。</p>	<p>有色金属工業総公司</p>	<p>三井金属資源開発(株) 同和工営(株)</p>
レアメタル総合開発調査	<p>レアメタルを随伴する接触交代鉱床、多金属鉱物型鉱床及び重砂鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>1992年度は黒龍江地域においてボーリングコア調査5孔(940m)、選鉱試験を実施し開発計画調査をまとめた。また、広東南西部沿岸地域はボーリング調査147孔(1029m)を実施し、開発計画調査をまとめた。</p>	<p>有色金属工業総公司</p>	<p>金属鉱業事業団</p>
工場（羅定ラミー）近代化計画	<p>本調査は広東省羅定ラミー工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1992年度は本格調査（現地調査及び国内解析）を行い、3月に最終報告書の送付を行った（案件終了）。</p>	<p>国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>ユニコインターナショナル(株)</p>
工場（嘉興毛紡織）近代化計画	<p>本調査は嘉興毛紡織工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1992年度は本格調査を実施し、近代化計画を取りまとめた報告書を作成・送付した。</p>	<p>国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>ユニコインターナショナル(株)</p>
工場（太原西山石膏）近代化計画	<p>本調査は山西省太原西山石膏工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>1992年度は、本格調査結果を分析し、近代化計画を取りまとめた報告書を作成・送付した。</p>	<p>国務院経済貿易弁公室 国家計画委員会</p>	<p>小野田セメント(株)</p>

工場（無錫動力機）近代化計画	本調査は江蘇省無錫市にある無錫動力機工場の診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 1992年度は事前調査と本格調査を実施した。	国务院經濟貿易弁公室 国家計画委員会	三菱重工業㈱
----------------	---	-----------------------	--------

開発協力事業
投融資審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
高濃度石炭水スラリー試験的事業	93.1.13 } 93.1.19	4	高濃度石炭水スラリー試験的事業に係る融資後の投融資審査等調査。

||||| エネルギー分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
大連市省エネルギー教育センター (当初R/D協力期間) 92.7.9～97.7.8	91	事前調査	91年度までの 累 計	0	0	0
	92	長期調査				
	92	実施協議	92年度	新規	4	424,588
				継続	0	



〈要請の背景〉

中国政府は、第12回全国人民代表大会において、1981年から20年間で全国の農工業生産総額を年平均伸び率を7.2%の4倍増とする一方、エネルギーの消費量を2倍増に抑制することを目標として定め、各種近代化事業を強力に推進中である。

そのため、中国政府は、省エネルギー型都市である大連市を具体的事例とし、工場の省エネルギー化を進めるための実行計画の策定を目的として、84年9月、日本政府に対して「工場省エネルギー計画調査」の要請を行った。

この要請を受け、当事業団は85年11月から86年2月にかけて調査を実施した。

調査の結果、①省エネルギー目標の設定、②省エネルギー進捗状況の管理施策の強化、③工場に対する指導・援助と条件整備等について提言が成された。

同提言を受け、中国政府は、省エネルギー型都市である大連市に省エネルギー教育センターを設立し、中国全土を対象として省エネルギーに係る人材育成を行うことを目的とし、日本政府に対してプロジェクト方式技術協力の要請を行った。

〈目的・内容〉

省エネルギー教育センターを設立し、省エネルギーに係る人材育成を行うことを目的とし、

- 1) エネルギー管理技術、熱管理技術等の各種教育コースの教師となる中国人カウンターパートの養成と関連教材の開発
- 2) 省エネルギーに係る関連技術情報の収集、整理、提供を行う。

人的資源分野

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
揚子江イルカ保護関連機材	一式	8,638	中国科学院水生生物 研究所	小規模単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績					
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)		
実験動物人材養成センター (当初R/D協力期間) 92.7.1~97.6.30	90	事前調査 長期調査 実施協議	91年度までの 累 計	0	0	0		
	91			92年度	新規	6	2	36,975
	92				継続	0	0	

〈要請の背景〉

実験動物の利用は生命科学研究を推進するうえで必要不可欠であり、医学、薬学、化学工業、環境等の部門の発展にぜひとも必要なものである。しかしながら、中国の当該分野の研究レベルは国際基準に照らし未熟であり、体系的な研究体制も整っていないため、上記各分野における研究及び応用に重大なマイナス影響を及ぼしている。それにより中国国家科学技術委員会は1988年「実験動物管理条例」を制定し、実験動物の育種、品質管理、技術者育成、情報収集を4つの重点項目に定め、実験動物関連の研究開発を国家重点研究課題と位置づけ、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは、中国国家科学技術委員会が中国の実験動物の維持、飼育管理、生産供与並びにその利用に関する技術水準の向上を図るために北京市の中国医学科学院に設置した中国実験動物人材養成センターで中国側が実施する7つの教育訓練過程を通じて、実験動物に関連する日本の技術を同センターの教育訓練を担当する教官である中国人カウンターパートに技術移転し、もって中国における実験動物技術を発展させ、さらには中国の医学並びに生物学の発展に寄与することを目的とする。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
日中青年交流センター建設 計画	中華全国青年 連合会	(株)黒川紀章建 築都市設計事 務所	85~88	101.10	86.10.29		93.4(状)

中国の青年が相互に、また世界各国の青年と交流するためのセンターを、日本と中国が協力して北京に建設するものである。多目的ホール、教育・研修棟、宿泊棟、体育施設からなる。

敦煌石窟文化財保存研究・ 展示センター建設計画	敦煌研究院	(株)日建設計	92	8.550	92.6.2	89.3(本) 90.5(本) 90.9(本)	
----------------------------	-------	---------	----	-------	--------	-------------------------------	--

敦煌遺跡の保護、保存を目的とした保存研究及び遺跡模型、模写の展示を行うセンターを建設する。これに必要な資金の供与。

北京理工大学機材整備計画	北京理工大学	ユニコインタ ーナショナル (株)	92	5.200	92.10.5	92.6(報)	
--------------	--------	-------------------------	----	-------	---------	---------	--

北京理工大学メカトロニクス人材養成センターにおいてメカトロニクス教育用機材を整備する。これに必要な資金の供与。

中国職業訓練指導員養成セ ンター機材整備計画	天津職業技術 師範学院	ユニコインタ ーナショナル (株)	92	2.960	96.3.3	92.6(事) 92.12(本) 93.2(報)	
---------------------------	----------------	-------------------------	----	-------	--------	--------------------------------	--

中国労働部所屬の職業訓練指導員養成センターにおいて職業訓練指導員研修・教育用の機材を整備する。これに必要な資金の供与。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
中日友好病院 (当初R/D協力期間) 81.11.19～84.11.18	80	事前調査	91年度までの 累 計	146	212	363,430
	81	実施協議				
(延長R/D協力期間) 84.10.22～89.10.21	83	計画打合せ	92年度	新規 17	8	94,698
	85	巡回指導				
(フォローアップ協力期間) 89.10.22～92.10.21	86	巡回指導	継続 2	3		
	89	エバリュエーション				
	90	機材修理				
	91	機材管理指導				

<要請の背景>

- 1) 医療水準の向上と医療の需給のアンバランス解消。
- 2) 中西医结合による中国医学の近代化をめざす。

<目的・内容>

わが国の無償資金協力により北京市郊外和平里地区に建設された「中日友好病院」(総合病院1000床、リハビリテーション施設300床、臨床医学研究所、看護学校からなる)の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力を約8年間実施、その後1989年10月より協力を強化、充実させるため3カ年間の期間で以下の内容につき、フォローアップ協力を継続中である。

- 1) これまでの技術協力において成果をあげた分野及び効果をあげつつある分野への協力継続、及び発展
- 2) 検査部門、放射線診断部門、病理部門等中央診断部門の相互間の連絡及びこれらと臨床各科との緊密な連携の促進
- 3) 臨床、研究における若い人材の養成
- 4) 総合的な診察のできる人材の養成

<現状・目標達成>

各科の医療水準(特に脳外科)、病院管理の能力のレベルアップが図られ当初目標とした技術移転はおおむね完了しつつある。中国側はこれまでの日本の協力を基礎として、病院職員・医療サービスの質的向上、中西医结合、機器整備に民間ベースの協力も得つつ自助努力をする旨表明するに至っている。

肢体障害者リハビリテーション 研究センター (当初R/D協力期間) 86.11.25～91.11.24	85	事前調査	91年度までの 累 計	113	36	267,526
	86	実施協議				
(フォローアップ協力期間) 91.11.25～93.11.24	87	計画打合せ	92年度	新規 12	3	94,698
	88	巡回指導				
	90	巡回指導	継続 1	5		
	91	エバリュエーション				

<要請の背景>

中国の障害者は約8000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴い障害者は増加傾向にある。こうした状況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会在が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。センターは日本政府の無償資金協力による、建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のための要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請してきた。

<目的・内容>

中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が十分発揮されるよう、要員の養成を行うことにより中国における近代的・総合的リハビリテーション技術の確立に寄与する。

<現状・目標達成>

①言語療法、②義肢・装具・福祉関連機器製作の分野を中心にフォローアップ協力を実施中である。

中日医学教育センター (当初R/D協力期間) 89.11.18~94.11.17	88	予備調査	91年度までの 累 計	36	14	252,032	
	89	事前調査					
	89	実施協議	92年度	新規	17	5	95,837
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					
	92	巡回指導					

<要請の背景>

中国医科大学(旧満州医科大学)においては、戦争後も独力により日本語による医学教育を継続してきたが、教授陣の高齢化、及び新しい教材、教育研究用医療機材の不足から十分な教育効果をあげ得ない状況にあるため、この日本医学教育の充実を目的として技術協力を要請してきた。

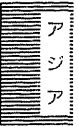
<目的・内容>

中国医科大学(遼寧省瀋陽市)内に設置された日本語による医学教育の充実を図るための施設(中日医学教育センター)において、①カリキュラム開発、②教育手法、及び③教材の開発を通じて日本語による日本医学教育に携わる人材の養成、医学教育の質的向上を図る。

<現状・目標達成>

カリキュラム開発においては自然科学一般を含む基礎医学教育の充実及び麻酔学の独立、脳外科学の教育時間数のなかで基礎医学分野を除いて改善が図られた。今後は中国の状況に適したカリキュラムを検討するため委員会を設けることになった。教材開発の基盤となるマニュアル作成につき大多数の教室からコンセンサスを得られ、1993年前半までに完成し、同年9月より授業に使用することを目標に作成中である。教授法については臨床通論、C.P.C等が導入され徐々に定着しつつある。

ポリオ対策 (当初R/D協力期間) 91.12.4~96.12.3	91	コンタクト	91年度までの 累 計	13	4	0	
	91	実施協議					
	92	計画打合せ	92年度	新規	13	0	73,944



〈要請の背景〉

1988年5月WHOは西暦2000年までに全世界からポリオを根絶するプログラム開始の決議を行い、同年9月、WHO西太平洋地域事務局(WPRO)地域委員会は、95年までに西太平洋地域からポリオを根絶する決議を行った。中国政府はWPROの決議を受け95年までに同国からポリオを根絶すべくプログラムを開始した。しかしながらこうした取り組みにもかかわらず減少していた同国のポリオが再び流行した。他方わが国はWHOの支援要請に呼応し中国において「ポリオ根絶」に資するため、90年から長期専門家を派遣し協力を開始した。かかる背景のもと、91年7月中国政府はさらにポリオ対策を協力を推進することを目的として、わが国に対しプロジェクト方式による技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

本プロジェクトは、山東省においてポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また当該モデルを他の省に導入することによりWHOの世界ポリオ根絶計画に則した中国のポリオ根絶計画の実施に寄与する。

- 1) パイロット地域としての山東省におけるポリオ対策に関するサーベイランスシステムを強化する。
- 2) 中国全土のラボラトリーサービスの向上のために、中国予防医学科学院におけるウイルス診断及びその関連の活動を強化する。
- 3) 山東省及び河北省、河南省、安徽省、江蘇省の保健関係の人材を各種のポリオ対策研修コースを通じて研修する。
- 4) ポリオ対策計画に係る情報・教育・連絡分野の活動を強化する。

〈現状・目標達成〉

山東省におけるポリオサーベイランスはほぼ構築されすべてのポリオ疑診症例発生情報収集が可能となり、疫学分析が容易に行えるようになった。この情報をもとにポリオワクチン一斉投与が行われ、ポリオ容疑患者の発生が減少した。

中国予防医学科学院ウイルス研究所に長期専門家が派遣され、ナショナルラボ機能の強化のための活動が開始された。ポリオ対策従事者の育成のため1993年度から中堅技術者養成対策事業（4コース）を実施する予定である。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
日中友好病院建設計画	中日友好病院	伊藤喜三郎建 築事務所 (株)日建設計 (JV)	80	4.30	81.1.26		(F/U調査) 92.8
			81	23.20	81.8.14		
			82	64.80	82.6.14		
			83	72.00	83.7.20		

中西医結合の理論研究のため臨床医学研究所、リハビリテーション施設、看護学校等を含む総合的医療センターを、北京に「中日友好病院」として設立する。

1980年度から83年度までの同病院に対する協力について、無償フォローアップ協力に必要な調査を行う。

中日医学教育センター附属 病院医療機材整備計画	中国医学教育 センター	ビンコー(株)	92	5.830	93.3.3	92.8(本) 92.12(報)	
----------------------------	----------------	---------	----	-------	--------	---------------------	--

プロジェクト方式技術協力実施中の中日医学教育センターの臨床教育・実践の場として建設中の附属病院に対する必要医療機材の調達に係る計画を策定する。これに必要な資金の供与。

イント

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	累計 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	7	24		15	1	5				1	9	4	2	32		9	2		315,898
	継続				1		6			1	1					7				
	合計	7	24		16	1	5			2	10	4	2		32		16	2		
専門家派遣	新規				5		5										9			191,163
	継続																			
	合計				5		5										9			
	短期				5															
	長期				1															
	合計				1		6	6										2		
調査団派遣	新規				6		5													303,537
	継続						6													
	合計				6		11													
協力隊派遣	新規				3	5														6
	継続						16				25				23		7			
	合計				3	5	16				25				23		7			
協力隊派遣	新規																			
協力隊派遣	継続																			
協力隊派遣	合計																			

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カルカッタ都市交通施設整備計画	カルカッタ市内の交通混雑緩和のために、交差点の立体交差化、立体駐車場、その他交通改善施設の整備を内容とする短期整備計画の策定及びフイージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	西ベンガル州交通省	八千代エンジニアリング(株) (株)フクヤマコンサルタンツ インターナショナル



無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
第2次地下水開発計画	中央地下水機構	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	92	10.050	92.12.3	92.7(本)	

地下水が豊富であるヒマラヤ高地山麓一帯で、地下水開発(深井戸建設)を行ううえで必要となる資機材の整備計画である。これに必要な資金の供与。

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣(人)	カウンターパート受入(人)	機材供与(千円)
二化性養蚕技術開発計画 (当初R/D協力期間) 91.6.1~96.5.31	88	事前調査(コンタクト)	91年度までの 累計	16	9	0
	89	長期調査				
	90	事前調査(コンタクト)	92年度	新規 5	5	117,045
	90	長期調査				
	91	実施協議				
91	計画打合せ	継続	6	0		



<p>工作機械公社リストラク チュアリング計画</p>	<p>本調査は、インド国営の工作機械公社であるHMT社の経営、組織、生産設備等ハード・ソフト全般にわたるリストラクチュアリング計画に関するもので、世界銀行との協調案件である。 1992年度は、最終報告書を提出し、調査を終了した。</p>	<p>工業省重工業局</p>	<p>住友ビジネス コンサルティ ング(株) 石川島播磨重 工業(株)</p>
<p>工業団地建設計画</p>	<p>本調査は、同国がめざす外資導入を通じた産業振興に資するべく、モデル工業団地建設計画のマスタープランの策定を行うものである。 1992年度は事前調査による実施細則 (S/W) を締結し、本格調査を開始した。</p>	<p>工業省</p>	<p>八千代エンジ ニヤリング(株) テクノ・コン サルタンツ(株)</p>

||||| 人的資源分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
船員養成機材整備計画	海陸運省海運 総局	(財)海外造船協 力センター	92	9.920	92.6.22	91.10(本) 92.1(報)	

ボンベイにある船員養成大学に船員教育訓練用シミュレーター (操舵、貨物操縦、機関室用) を整備する。
これに必要な資金の供与。

インディラガンジー国立公 開大学整備計画	人的資源開発 省 インディラガ ンジー国立公 開大学	(株)山下設計				92.4(事) 92.8(本) 93.3(報)	
-------------------------	--	---------	--	--	--	-------------------------------	--

インディラガンジー公開大学において視聴覚教材制作に必要な施設並び機材の整備を行う。

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)	
サンジャイ・ガンジー医科学 研究所 (SGPGI) (当初R/D協力期間) 90.8.1~95.7.31	88	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計	21	11	19,842	
	89			92年度	新規	7	4
			継続		2	5	

〈要請の背景〉

インド政府は、医療の量的質的不足を改善し、医療水準を向上させるため、熟練医師・看護婦及び医療研究者の育成を目的とした卒後研修施設を設置し、わが国に対し技術協力を求めてきた。

〈目的・内容〉

インド側がSGPGIを建設し、第三次医療に対する技術移転をするとともに、卒後研修として神経科、循環器科、消化器科、泌尿器科、内分泌科、遺伝・免疫科の研究・応用に対する協力を行う。

〈現状・目標達成〉

これまでに脳神経外科、放射線科、遺伝学、臨床検査等の分野について協力を行っている。

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金 額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
サンジャイ・ガンジー医学 研究所医療機材整備計画	サンジャイ・ ガンジー医学 研究所	病院システム 開発研究所	86	19.73	86.10.8		(F/U調査) 92.10
			87	13.46	87.9.21		

ウッタル・プラデシュ州ラックナウ市に建設したサンジャイ・ガンジー医学研究所に対する機材整備計画である。

1986、87年度の協力で同研究所に供与された医療機材に関し、現況を調査のうえ、必要なスペアパーツ等を購送する。